

本店および主要な事業所 (平成21年6月26日現在)

本店	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番16号 〒103-8211 電話 (03) 3660-4040 (代表)
ロジスティクス営業本部	本店同所在地
営業管理部	本店同所在地
国際営業部	東京都中央区日本橋小網町13番7号 〒103-0016 電話 (03) 3660-4012
東日本営業部	本店同所在地
西日本営業部	大阪市港区築港4丁目1番11号 〒552-0021 電話 (06) 6573-9170
引越営業支店	東京都江東区辰巳1丁目7番10号 〒135-0053 電話 (03) 5534-1015
東京支店	東京都中央区日本橋茅場町1丁目14番5号 〒103-0025 電話 (03) 3660-4001
横浜支店	横浜市中区海岸通3丁目9番地 〒231-0002 電話 (045) 201-7535
北関東支店	さいたま市北区大成町4丁目914番地1 〒331-0815 電話 (048) 654-8801
中部支店	愛知県小牧市入鹿出新田822番地 〒485-0084 電話 (0568) 76-4597
大阪支店	大阪市港区築港4丁目1番11号 〒552-0021 電話 (06) 6573-9100
神戸支店	神戸市中央区御幸通2丁目2番11号 〒651-0087 電話 (078) 222-7700
中国・九州支店	福岡県糟屋郡新宮町下府2丁目9番26号 〒811-0112 電話 (092) 962-6070
不動産営業本部	本店同所在地
不動産部	本店同所在地

(注) 当社本店、ロジスティクス営業本部、営業管理部、東日本営業部、引越営業支店、東京支店、不動産営業本部および不動産部は、平成21年度第2四半期中に、下記の住所に移転する予定となっております。
〒135-0034 東京都江東区永代2丁目37番25号

株主メモ

設立	明治42年7月15日 (創業 澁澤榮一を営業主として明治30年3月30日)
資本金	7,847,090,151円 (平成21年3月31日現在)
事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金受領 株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日、その他必要 があるときは、あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	(郵便物送付先、電話お問合せ先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故 その他のやむを得ない事由によって電子公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載 して行います。 なお、電子公告は次のホームページアドレスに 掲載します。 http://www.shibusawa.co.jp/

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正 (平成20年4月30日法律第23号) により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。
配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構 (ほふり) が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問合せください。



この報告書は再生紙
と大豆油インキを使用
しています。

B U S I N E S S R E P O R T



Challenge



Create



Cooperate

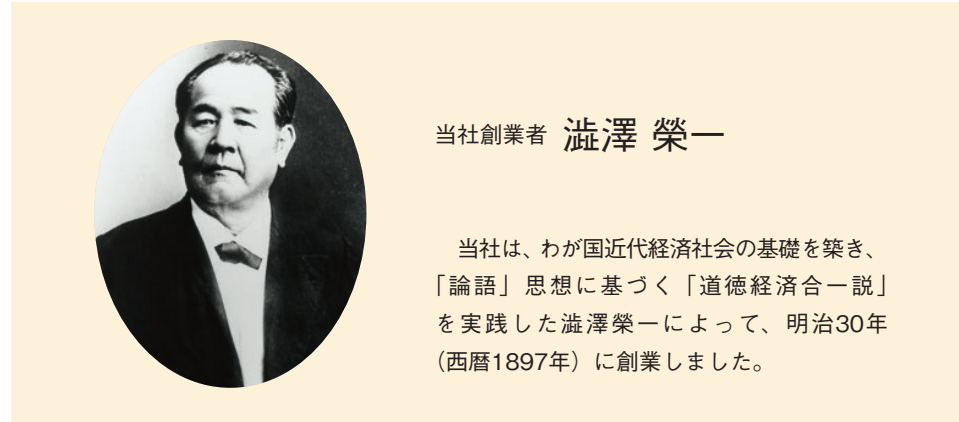
第162期 報 告 書

2008.4.1 ——— 2009.3.31

STRATEGIC LOGISTICS

 澁澤倉庫株式会社

The Shibusawa Warehouse Co.,Ltd.



当社創業者 澁澤 榮一

当社は、わが国近代経済社会の基礎を築き、「論語」思想に基づく「道徳経済合一説」を実践した澁澤榮一によって、明治30年（西暦1897年）に創業しました。



代表取締役社長 筧原 伸次

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。さて、当社グループ第162期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の営業の概況、会社の概況ならびに決算の内容等につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期のわが国経済は、世界同時不況の影響を受け、企業業績は急激に悪化するなか、所得・雇用環境が一段と厳しさを増し個人消費も低迷するなど、景気は急速に悪化しました。物流業界におきましては、輸出入・国内ともに荷動きが大幅に減少する一方、荷主企業からの物流合理化要請への対応を迫られるなど、事業環境は一段と厳しい状況が続きました。また、不動産賃貸業界におきましては、都市部のオフィスビルの空室率は上昇傾向を辿り、賃料相場も弱含み傾向が続くなど、オフィスビル市況は軟調に推移しました。

当社グループにおきましては、中期経営計画「SUCCESS 2008」の事業戦略に沿い、「物流事業の収益力向上」と「保有資産の有効活用」という中心的課題に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、このような経済情勢の悪化の影響を受け、当期の連結業績につきましては、営業収益は、昨年秋以降の荷動きの大幅な減少や不採算業務からの撤退の影響もあり前期を下回りましたが、営業利益は、新規物流拠点の貢献や不動産賃料の改定に加え、前期にあった固定資産の取得一時費用等がなくなり、前期並を確保しました。また、経常利益は、前期にあった投資有価証券の償還時配当金等がなくなり営業外収益が減少したことや金融費用等の増加により前期を下回りました。当期純利益は、投資有価証券評価損等の特別損失や連結子会社において繰延税金資産を取り崩したことにより前期を下回りました。

当期末の配当金につきましては、世界同時不況下における当期の業績を勘案し、1株につき2円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金3円50銭を含めた当期の配当金は、1株につき6円となりました。

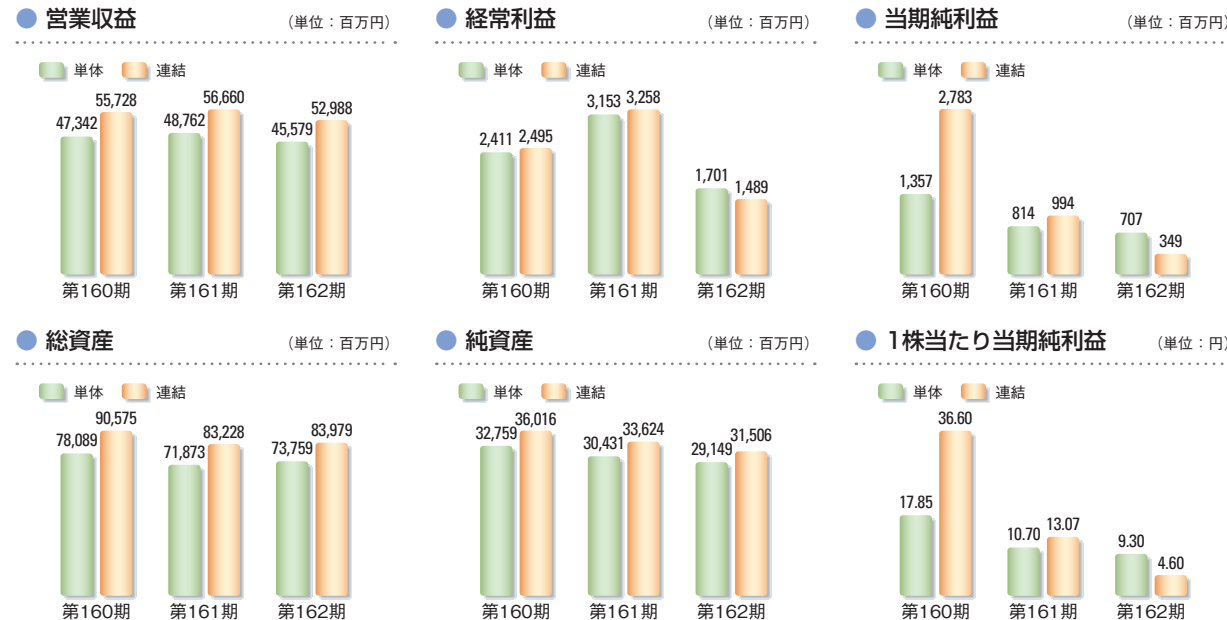
大変厳しい事業環境ではございますが、今後とも、役職員一同、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「チャレンジ、クリエイト、コオペイト すべてはお客様のために」を経営モットーに、お客様第一、現場第一、安全第一を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

なお、当社は平成21年度第2四半期中に、本社を（現）東京都中央区日本橋茅場町から当社創業の地である東京都江東区永代に移転することといたしております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月26日

財務ハイライト

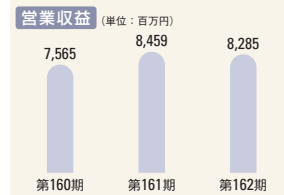


セグメント別の概況

物流事業

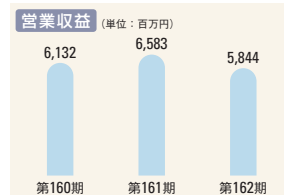
倉庫業務 寄託を受けた貨物の倉庫保管を行うとともに、庫入・庫出作業およびこれらに伴う諸作業を行う業務

前期に新設した物流拠点が寄与しましたが、国内貨物の荷動きの低下や荷主企業の減産等の影響を受け保管残高や入出庫量が減少したため、保管料、荷役料ともに減少し、営業収益は前期比1億7千3百万円（2.1%）減の82億8千5百万円となりました。



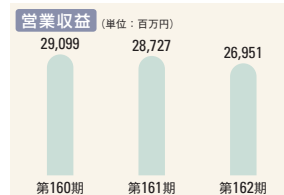
港湾運送業務 港湾において船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送、上屋保管およびこれらに伴う荷捌を行う業務

輸出入荷捌貨物の取扱いが大幅に減少したことに加え、建設機械・鋼材など来船貨物に係る船内荷役業務の取扱いが昨年11月以降に減少したため、営業収益は前期比7億3千8百万円（11.2%）減の58億4千4百万円となりました。



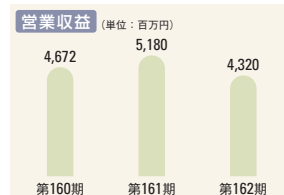
陸上運送業務 国内における貨物自動車運送業務およびこれに伴う荷捌を行う業務

飲料や自動車関連素材等の取扱いが減少し長距離・地場ともに輸配送業務が低調に推移したことやフェリー-航送の取扱いが前期をやや下回ったほか、引越業務において中・大型案件の受注が伸び悩んだことに加え、不採算業務の整理を行ったこともあり、営業収益は前期比17億7千5百万円（6.2%）減の269億5千1百万円となりました。



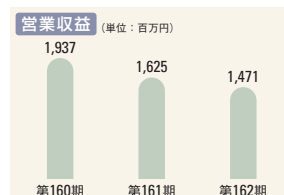
国際輸送業務 国際一貫輸送業務、国際航空貨物運送業務およびこれらに伴う荷捌を行う業務

昨年秋以降、航空貨物の輸出入取扱いが大幅に減少したことに加え、海上貨物につきましても、日本/アジア間の国際一貫輸送や海外荷捌業務が大きく減少したこともあり、営業収益は前期比8億5千9百万円（16.6%）減の43億2千万円となりました。

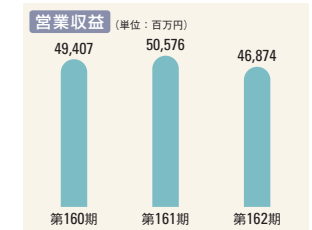


その他の物流業務 物流施設賃貸業務、梱包、通運貨物の取扱いおよびこれらに伴う荷捌を行う業務

通運業務の取扱いが増加したものの、輸出の激減から輸出梱包業務が大幅に減少したため、営業収益は前期比1億5千4百万円（9.5%）減の14億7千1百万円となりました。

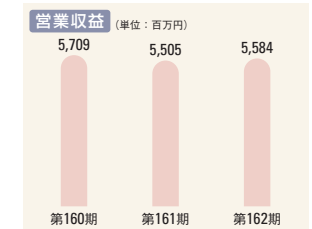


この結果、物流事業全体の営業収益は前期比37億2百万円（7.3%）減の468億7千4百万円となりました。



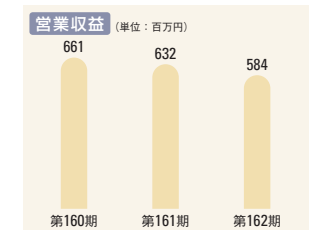
不動産事業

前期に実施した流動化資産の処分に伴う不動産付帯収入の減少や本年1月から2月にかけて一部施設における解約もありましたが、既存賃貸施設の用途の高度化を実施したことに加え、一部テナントの賃料改定が進んだこともあり、営業収益は前期比7千8百万円（1.4%）増の55億8千4百万円となりました。

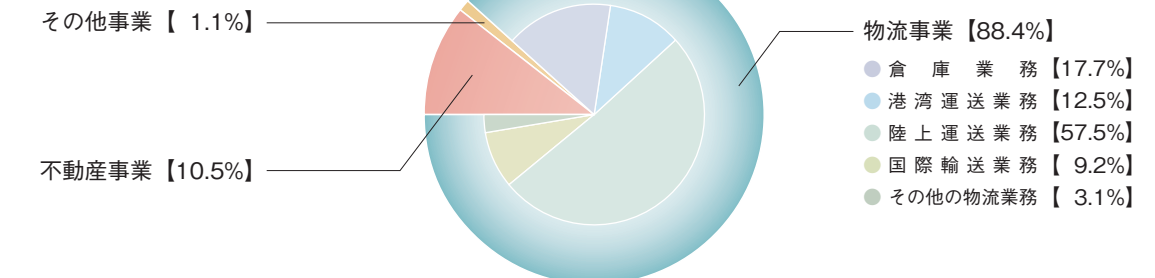


その他事業

ゴルフ場運営におきましては、各種イベントやキャンペーンなどの集客営業に努めましたが、近隣ゴルフ場との競争は厳しく来場者数が伸び悩み、営業収益は前期比4千7百万円（7.5%）減の5億8千4百万円となりました。



【セグメント別構成比】



世界と西日本を繋ぐゲートウェイ



神戸支店 港島営業所(平成21年7月1日稼働開始)

【施設・設備の概要】

所在地：神戸市中央区港島1丁目5番地8
 敷地面積：28,456㎡ (8,607坪)
 営業倉庫面積：46,283㎡ (14,000坪)
 建物構造：鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）
 倉庫4階建、事務所7階建
 床荷重：1階 3.0トン/㎡
 2階～4階 1.5トン/㎡
 設備の概要：貨物用エレベータ 3基
 （積載荷重5トン、3.5トン、2.5トン）
 垂直搬送機 13基（積載荷重1.5トン）
 ドックレベラー 15台

阪神地区の新しい大型物流拠点として港島営業所が7月1日から稼働を開始いたします。神戸市ポートアイランド地区の南西端に位置する同営業所は、阪神高速神戸線京橋ICと国道2号線に近接し、さらには、阪神高速湾岸線の開通が予定されるなど、極めて利便性の高い立地環境にあります。

同営業所は、46,283㎡（14,000坪）の営業倉庫を有し、高い保管効率と作業効率を可能にするための十分な有効高と広大なプラットフォームを備え、敷地内には広いトラックスペースを確保いたしました。これにより大量の輸出入貨物の荷捌業務と西日本全域をカバーする輸配送業務体制を確立し、お客様のあらゆるニーズにお応えいたします。

● 営業の概況【連結】

● 当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した未曾有の金融・経済危機による株安・円高等の影響を受け、国内企業の輸出や生産が落ち込み、民間設備投資も減少するなか、所得・雇用環境が一段と厳しさを増し個人消費も低迷するなど、景気は急速に悪化しました。

こうした経済情勢にあって、物流業界におきましては、輸出入貨物の取扱いおよび国内貨物の荷動きが大幅に減少したに加え、荷主企業からの物流合理化要請の影響などもあり、事業環境は一段と厳しい状況が続きました。一方、不動産賃貸業界におきましては、都市部のオフィス・スペースの空室率は上昇傾向を辿り、賃料相場も弱含み傾向が続くなど、オフィスビル市況は軟調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業におきましては、倉庫を基点とした輸配送業務の強化および流通加工業務の拡大など、配送センター機能の充実と海外ネットワークの強化に努めてまいりました。不動産事業におきましては、現有資産の高度利用と賃料水準の改善に努めてまいりました。その他事業のゴルフ場の経営につきましても、引き続き集客営業の推進と運営コストの低減に注力し、健全経営の維持に努めました。

しかしながら、このような急激な経済情勢の悪化の影響を受け、当期の営業収益は、物流事業における新拠点の寄与はありましたものの、昨年秋以降に荷動きが大幅に減少したに加え、不採算業務からの撤退の影響もあり、全体としては、前期比36億7千2百万円（6.5%）減の529億8千8百万円となりました。営業利益は、景気後退による下方圧力が強まるなか、新規物流拠点の貢献や不動産賃料の改定に加え、前期にあった固定資産の取得一時費用等がなくなり、前連結会計年度並の18億2千8百万円となりました。一方、経常利益は、前期にあった投資有価証券の償還時配当金等がなくなり営業外収益が減少したことや金融費用等の増加により、前期比17億6千9百万円（54.3%）減の14億8千9百万円となりました。また、当期純利益につきましては、前期にあった固定資産売却益の特別利益2億1千3百万円と「澁澤蛸殻町ビル」再開発に伴う固定資産処分損等の特別損失17億2千9百万円がなくなりましたが、投資有価証券評価損等により特別損失3億3千1百万円を計上したことや連結子会社において繰延税金資産を取り崩したことにより、前連結会計年度に比べ、6億4千4百万円（64.8%）減の3億4千9百万円となりました。

● 次期の見通し

今後のわが国経済は、長期化する世界同時不況により企業の収益環境は引き続き悪化することが懸念され、国内外で需要が低迷するなど、大変厳しい状況が続くものと思われ

れます。物流業界におきましては、国内外とも荷動きの急激な回復は期待できず、加えて荷主企業からは更なるサービスの高度化・多様化が求められ、益々厳しい状況が続くものと思われ。また、不動産賃貸業界におきましては、都市部においては、景気後退の影響を受け、空室率の上昇傾向は続き、賃料相場は弱含みで推移するものと思われ、市況の回復には時間を要するものと推測されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、前中期経営計画「SUCCESS 2008」の基本戦略を継承するとともに、平成21年度においては、足元の収支改善と成長に向けた業務体制構築を柱とする事業強化策を推進し、企業価値の向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

しかしながら、次期の連結業績見通しであります。物流事業におきましては、7月1日より新たに神戸ポートアイランド港島営業所が稼働するものの、港湾運送業務と国際輸送業務の大幅な取扱い減少が見込まれ、国内荷動きについても引き続き低迷が予想されることから、約23億2千万円の減収が予測されます。一方、不動産事業におきましては、一部賃貸施設の解約の影響があるものの、現在、建設中の賃貸用オフィスビル「(仮称)澁澤シティプレイス蛸殻町」が10月より稼働することに加え、一部テナントの賃料改定が期待できることから約3億4千万円の増収が見込まれます。全体の営業収益は、当期に比べ約19億8千8百万円減の510億円程度を予測しております。営業利益につきましては、物流事業の取扱い減少による利益減に加え、固定資産の取得に係る一時費用および減価償却費の増加も見込まれますので、当期に比べ約2億8千8百万円減の約15億4千万円と予測しております。経常利益につきましては、社債利息等の支払利息が増加することにより、当期に比べ約5億9百万円減の約9億8千万円と予測しております。また、当期純利益につきましては、当期にあった投資有価証券評価損等が解消することや投資有価証券売却益等により、当期に比べ約1億5千万円増の5億円程度になると予測しております。

なお、次期の個別の業績につきましては、営業収益は約442億円、営業利益は約14億1千万円および経常利益は約9億2千万円、当期純利益は約4億8千万円を予測しております。

● 連結決算の概要

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期		科 目	当 期	
	平成21年3月31日現在	前 期 平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在	前 期 平成20年3月31日現在
(資産の部)					
流動資産	19,830	21,015	流動負債	23,180	18,733
現金及び預金	5,276	6,130	支払手形及び営業未払金	4,279	6,326
受取手形及び取引先未収金	8,099	11,483	短期借入金	11,618	8,850
有価証券	4,501	600	リース債務	22	—
立替金	873	962	未払法人税等	89	114
繰延税金資産	259	518	預り金	1,296	939
その他	837	1,346	賞与引当金	562	564
貸倒引当金	△ 16	△ 25	役員賞与引当金	—	25
固定資産	64,106	62,213	その他	5,311	1,913
有形固定資産	52,457	48,132	固定負債	29,292	30,869
建物及び構築物	22,656	23,905	社債	7,000	—
機械装置及び運搬具	1,391	1,495	長期借入金	10,649	16,868
土地	21,339	21,352	リース債務	76	—
コ－ス	795	795	長期預り金	7,804	9,219
リース資産	94	—	繰延税金負債	4	713
建設仮勘定	5,770	128	退職給付引当金	2,260	2,348
その他	410	454	投資等損失引当金	292	292
無形固定資産	781	845	その他	1,205	1,425
借地権	508	508	負債合計	52,473	49,603
その他	272	336	(純資産の部)		
投資その他の資産	10,867	13,235	株主資本	30,300	30,485
投資有価証券	7,807	10,164	資本金	7,847	7,847
長期貸付金	633	658	資本剰余金	5,663	5,663
差入保証金	1,446	1,512	利益剰余金	16,806	16,989
繰延税金資産	551	413	自己株式	△ 17	△ 14
その他	509	560	評価・換算差額等	276	2,012
貸倒引当金	△ 81	△ 74	その他有価証券評価差額金	650	2,115
繰延資産	42	—	為替換算調整勘定	△ 374	△ 103
社債発行費	42	—	少数株主持分	929	1,126
資産合計	83,979	83,228	純資産合計	31,506	33,624
			負債及び純資産合計	83,979	83,228

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業収益	52,988	56,660	52,988	56,660
営業原価	47,908	51,274	47,908	51,274
営業総利益	5,079	5,385	5,079	5,385
販売費及び一般管理費	3,251	3,558	3,251	3,558
営業利益	1,828	1,827	1,828	1,827
営業外収益	414	1,931	414	1,931
営業外費用	754	499	754	499
経常利益	1,489	3,258	1,489	3,258
特別利益	—	213	—	213
特別損失	331	1,729	331	1,729
税金等調整前当期純利益	1,157	1,743	1,157	1,743
法人税、住民税及び事業税	452	723	452	723
法人税等調整額	378	△ 7	378	△ 7
少数株主利益	—	33	—	33
少数株主損失	23	—	23	—
当期純利益	349	994	349	994

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,054	1,456	4,054	1,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,796	△ 879	△ 5,796	△ 879
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,943	△ 2,751	2,943	△ 2,751
現金及び現金同等物の換算差額	△ 33	△ 14	△ 33	△ 14
現金及び現金同等物の増減額	1,167	△ 2,189	1,167	△ 2,189
現金及び現金同等物の期首残高	4,744	6,933	4,744	6,933
現金及び現金同等物の期末残高	5,911	4,744	5,911	4,744

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
前期末残高 (平成20年3月31日現在)	7,847	5,663	16,989	△ 14	30,485	2,115	△ 103	1,126
当期中の変動額								
剰余金の配当			△ 532		△ 532			
当期純利益			349		349			
自己株式の取得				△ 3	△ 3			
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)						△ 1,464	△ 271	△ 197
当期中の変動額合計	—	—	△ 182	△ 3	△ 185	△ 1,464	△ 271	△ 197
当期末残高 (平成21年3月31日現在)	7,847	5,663	16,806	△ 17	30,300	650	△ 374	929

個別決算の概要

科目	当期 平成21年3月31日現在	前期 平成20年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	15,438	15,938
固定資産	58,278	55,934
有形固定資産	44,573	40,121
無形固定資産	741	795
投資その他の資産	12,963	15,017
繰延資産	42	—
資産合計	73,759	71,873
(負債の部)		
流動負債	19,107	14,120
固定負債	25,502	27,321
負債合計	44,610	41,441
(純資産の部)		
株主資本	28,509	28,337
資本剰余金	7,847	7,847
資本剰余金	5,660	5,660
利益剰余金	15,019	14,843
自己株式	△ 17	△ 14
評価・換算差額等	639	2,093
純資産合計	29,149	30,431
負債及び純資産合計	73,759	71,873

科目	当期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	前期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業収益	45,579	48,762
営業原価	40,762	43,836
営業総利益	4,817	4,926
販売費及び一般管理費	2,854	3,163
営業利益	1,962	1,763
営業外収益	358	1,804
営業外費用	619	414
経常利益	1,701	3,153
特別利益	—	66
特別損失	322	1,713
税引前当期純利益	1,379	1,506
法人税、住民税及び事業税	442	691
法人税等調整額	230	1
当期純利益	707	814

株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

当期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等	その他有 価証券評 価差額金
	資本金	資本剰余金	利益剰余金								
		資本準備金	配当準備積立金	特別償却積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高 (平成20年3月31日現在)	7,847	5,660	1,500	1	746	10,000	2,595	△ 14	28,337	2,093	
当期中の変動額	—	—	—	—	—	—	△ 532	—	△ 532	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 532	—	△ 532	—	
特別償却積立金の積立	—	—	—	1	—	—	△ 1	—	—	—	
特別償却積立金の取崩し	—	—	—	△ 0	—	—	0	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	707	—	707	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 3	△ 3	—	
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,453	
当期中の変動額合計	—	—	—	1	—	—	174	△ 3	172	△ 1,453	
当期末残高 (平成21年3月31日現在)	7,847	5,660	1,500	3	746	10,000	2,769	△ 17	28,509	639	

会社概要

(平成21年3月31日現在)
 商号 溢澤倉庫株式会社
 (英文表記) The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
 所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号
 創業 明治30年(1897年)3月30日
 設立 明治42年(1909年)7月15日
 資本金 7,847百万円
 グループ就業人員数 1,165名
 営業種目 倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、陸上・海上・航空運送の取扱業、陸海空複合貨物運送業及びその取扱業、通関業、医薬品・医薬部外品・化粧品及び医療機器の包装・表示及び保管業、不動産の売買・仲介・管理及び賃貸業、情報システムの企画・開発・販売及び運営管理業ほか

役員

(平成21年6月26日現在)
 ※取締役会長 犬塚 静 衛
 ※取締役社長 笠原 伸 次
 上席執行役員 ロジスティクス営業本部長
 ※取締役副社長 齋藤 秀 一
 上席執行役員 管理本部兼コンプライアンス・内部統制・不動産事業担当
 常務取締役 駒崎 慶 夫
 上席執行役員 不動産営業本部長兼不動産部長
 常務取締役 柏原 治 樹
 上席執行役員 ロジスティクス営業本部副本部長(東日本担当)兼開発営業担当
 取締役 薬師寺 徹
 上席執行役員 ロジスティクス営業本部副本部長(西日本担当)兼西日本営業部長
 取締役 古賀 保 馬
 上席執行役員 ロジスティクス営業本部副本部長(海外担当)兼国際営業部長
 取締役 今井 惠 一
 上席執行役員 東京支店長
 常勤監査役 松本 伸 也
 監査役 森田 久 雄
 監査役 井関 義 勝
 監査役 須田 光 邦
 監査役 庄 龍 一
 監査役 齋藤 允 宏

(注) 1. ※印は代表取締役を示しております。
 2. 松本伸也氏は社外取締役であります。
 3. 監査役須田光邦、庄龍一、齋藤 宏の3氏は、社外監査役であります。

執行役員

(平成21年6月26日現在)
 上席執行役員以外の執行役員は、以下のとおりであります。
 執行役員 小野 繁
 執行役員 川瀬 明
 執行役員 木村 雄
 執行役員 梅村 作
 執行役員 井島 孝
 執行役員 川上 芳
 執行役員 増田 裕
 執行役員 真鍋 信
 執行役員 池内 健

株式の状況

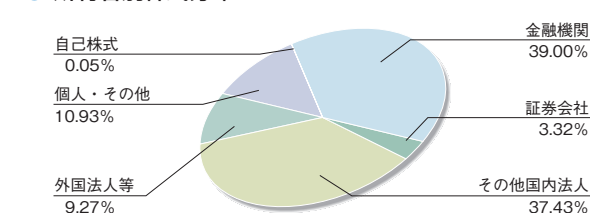
(平成21年3月31日現在)
 発行可能株式総数 240,000,000株
 発行済株式の総数 76,088,737株
 (自己株式45,441株を含む)
 株主数 2,937名

大株主

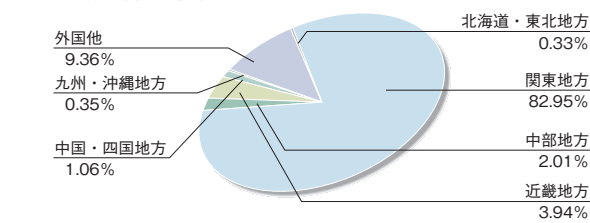
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京海上日動火災保険(株)	6,340	8.3
(株)ドン・キホーテ	4,902	6.4
清水建設(株)	3,749	4.9
みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	3,748	4.9
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	3,120	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	2,807	3.7
マネックス証券(株)	2,146	2.8
(学) 帝京大学	2,075	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,063	2.7
中央不動産(株)	2,058	2.7

(注) 持株比率は自己株式(45,441株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布



地域別株式分布



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。